

令和6年2月26日
子ども・若者部

保育待機児童緊急対策（1・2歳児）について

（付議の要旨）

令和6年4月に向けた保育待機児童の緊急対策として、0歳児の欠員により生じた人員等を活用し、区の要請により1・2歳児を受け入れる私立保育園等を支援するため、運営費の区独自加算の創設を決定する。

1 主旨

令和6年4月に向けた入園選考では、申込者数が前年より44人増加し、6,044人となった。一次選考では、10人の待機児童が発生した昨年度に比べ内定者数が145人増加しており、特に1歳児は11人、2歳児は203人の増加となっていることに加え、入園可能数が前年より95人の減少となるなど、1・2歳児については昨年以上の待機児童の発生が懸念される状況となっている。一方で、0歳児は、ここ数年、特に年度前半に多くの欠員が生じる状況が続いており、私立保育園等の経営を圧迫する状況や保育の利用ニーズとのミスマッチが顕著になっている。

こうした状況を踏まえ、令和6年4月に向けた保育待機児童への緊急対策として、二次選考に向けた定員弾力化解消の取りやめや、待機児童対策に特に効果の高い地区に絞り込んだ、私立保育園の二次選考枠の確保等にすでに取り組んでいるが、さらに、4月当初の0歳児定員に欠員が生じる私立保育園等に対し、区の要請に応じ、人員等を活用して1・2歳児の受け入れを実施できるよう区独自の運営費加算（以下、「1・2歳児受け入れ特別加算」という。）を創設する。

2 緊急対策について

以下の（1）から（3）の緊急対策の実施により、待機児童対策に効果の高い1・2歳児計80人分の定員確保を行う。

（1）二次選考対応（対応済）

- ・区立保育園 定員弾力化解消の取りやめ、定員減の一部取りやめ
- ・私立保育園 待機児童対策に特に効果の高い以下の地区における二次選考枠の確保

※1歳児：松原、砧、成城

2歳児：弦巻、桜丘、松原、砧、船橋

<効果>

17人分の受け入れを行う。

	1歳児	2歳児	計
区立保育園	1	7	8
私立保育園	2	6	8
地域型保育事業		1	1
計	3	14	17

(2) 二次選考以降の対応

- ・区立保育園での0歳児欠員枠の1・2歳児への振替え

<効果>

計4人分(2園)

- ・区立保育園及び私立保育園における定期利用保育の拡大

<効果>

計44人分(内訳:区立11人(11園)、私立33人(20園))

- ・私立保育園でのさらなる弾力化による定員の確保

<効果>

計5人分(4園)

(3) 1・2歳児受け入れ特別加算の創設

詳細は3のとおり

<効果>

計10人分(6園)

3 1・2歳児受け入れ特別加算の内容

(1) 対象施設

- ① 認可保育園
- ② 認定こども園
- ③ 小規模保育事業
- ④ 事業所内保育事業

(2) 主な要件

年度当初に0歳児クラスに欠員が生じる保育園等が、区の要請に応じ、当該年度を通じて0歳児の全部または一部の受け入れを停止する代わりに、定員の弾力化により1・2歳児の受け入れを実施すること。

(3) 単価(月額)

82,000円/0歳児の受け入れを停止し、かつ1・2歳児を受け入れ枠を確保した場合に、0歳児の受け入れ停止人数か1・2歳児の受け入

れ枠のいずれか少ない人数に加算を行う。

例) 0歳児の定員3人減

1・2歳児の受け入れ枠1人⇒加算 82,000 円×1人=82,000 円

0歳児の定員3人減

1・2歳児の受け入れ枠3人⇒加算 82,000 円×3人=246,000 円

※公定価格の0歳児と1・2歳児の基本分単価の差額に相当。施設種別、定員区分による差はほとんどないため、共通の単価とする。(4ページ【参考】参照)

(4) 所要経費

9,840 千円 (10/10 一般財源) ※1

(内訳) 82,000 円×0歳児の受け入れ停止想定人数10人×12か月※2

※1 既存の歳出予算で対応。

※2 0歳児クラスに欠員があり、保育室の面積要件等を踏まえ実施可能な園に、1・2歳児受け入れの可能性をヒアリングした結果をふまえ、合計10人程度の欠員分で本加算の活用を想定。

(5) 本事業の効果見込み

本事業の実施にあたっては、0歳児の欠員が生じることに加え、1・2歳児を受け入れられる保育室等の施設要件が必要である。令和6年4月入園二次選考時点で、区内全地域の40園程度が実施候補となる。実施候補園とは個別に調整することとし、本事業の実施により0歳児の受け入れ停止人数に相当する10人程度の受け入れ効果を想定している。

(6) その他

①本事業は、0歳児の全部または一部の受け入れを停止し、定員の弾力化により1・2歳児を受け入れた初年度のみ適用する。

②本事業を実施し、定員の弾力化により1・2歳児を受け入れた翌年度は、0歳児の受け入れ停止を解除することを基本とする。ただし、1・2歳児で受け入れた児童の進級を保证するために定員の弾力化を継続する必要がある、なおかつ職員配置の都合で0歳児の受け入れ停止を解除することができない場合は、0歳児の利用定員を減らすことを可能とする。また、これにより、零歳児保育特別対策事業加算等※の要件を満たさなくなる場合においては、進級の確保に伴う定員の弾力化を継続する限りにおいて、0歳児の受け入れを停止した時点の利用定員に基づき同加算を適用する。

※零歳児保育特別対策事業…世田谷区保育所等運営費助成金交付要綱第5条に基づく助成金で、0歳児に対する保育の質の向上を図るため、0歳児の定員に応じ、私立園に対し看護師等の職員増配置等の経費にかかる加算額を規定している。

③令和7年度の入園選考に際し、本事業の継続実施は、今後の待機児童の状況

を踏まえ、改めて判断する。

- ④実施候補園においても、令和6年4月より開始する未就園児の定期的な預かり事業の実施は可能となるが、本緊急対策の実施を優先するよう実施候補園とは個別に調整する。なお、0歳児の欠員のうち受け入れを停止した部分については、未就園児の定期的な預かり事業補助金の対象としない。

(7) 今後のスケジュール (予定)

令和6年2月28日 子ども・若者施策推進等特別委員会
4月 事業実施

4 その他

- (1) 1歳児と2歳児の入園については、引き続き厳しい状況が想定されるため、令和6年4月の入園状況の分析をさらに進め、年齢間での利用ニーズのミスマッチ解消に向けた定員調整方法の見直しなど1・2歳児枠のさらなる確保策について検討するほか、引き続き認証保育所での1・2歳児受け入れの協力を働きかけて行く。

3～5歳児の欠員が生じる施設について、欠員の状況を踏まえ、定員調整等により職員を確保でき、保育室等の設備上支障がなく1・2歳児の定員増が可能な施設については、別途調整する。

- (2) 0歳児の年度途中入園希望への対応については、認可外保育施設における重大事故にかかる検証委員会での議論や検証結果を踏まえ、幅広い観点から、再発防止策とあわせ別途具体的な検討を行う。

【参考】 公定価格基本分単価の0歳児と1・2歳児の差額

施設種別	単価の差額 ※全定員区分同じ
保育園・認定こども園	82,710円
小規模保育事業	82,990円
事業所内保育事業	82,710円